

(様式第1)

令和6年3月14日

愛知県知事 殿

住 所 〒460-8501  
愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2  
愛知県庁本庁舎 B1-101  
名 称 (株)イノベーション  
代表取締役 革新 太郎

革新事業創造事業費補助金交付申請書

革新事業創造事業費補助金の交付を受けたいので、下記の内容を交付要綱第7条第1項の規定に基づき、申請します。

記

1 補助事業の名称

〇〇を活用したxx事業者のDXプラットフォーム

2 補助事業の内容

別紙の補助事業計画のとおり

3 補助事業の着手及び完了の予定期日

令和6年4月1日 から 令和7年3月20日 まで

4 申請者の区分

主たる業種	インターネット附随サービス業
資本金の額	10,000,000円
従業員数	30人

5 申請者の区分

<input type="radio"/>	中小企業者等
<input type="checkbox"/>	大企業（みなし大企業を含む）、大学、研究機関、その他団体

6 補助対象経費、補助率及び補助金交付申請額

①補助対象経費	②補助率	③補助金交付申請額
16,556,704円	2/3	10,000,000円

7 共同で補助事業を実施する事業者

1	事業者名	(株)A-IDEA
	本社所在地	愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2 愛知県庁本庁舎 B1-102
	代表者の役職・指名	代表取締役 ○○ ××
	役割	▲▲▲▲の制作
2	事業者名	
	本社所在地	
	代表者の役職・指名	
	役割	
3	事業者名	
	本社所在地	
	代表者の役職・指名	
	役割	

8 誓約事項等

- 代表申請者及び共同で補助事業を実施する事業者が、愛知県暴力団排除条例
- ☒ (平成22年10月15日愛知県条例第34号)に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団と密接な関係を有する者でないことを誓約します。
- 本補助金に申請する補助対象経費の中に、今年度中に国（独立行政法人を含む）又は県の他の補助金等の交付を受けた経費又は今後交付を受ける予定の経費が含まれていないことを誓約します。
- ☒ 補助金交付要綱及び補助金公募要領を全て確認し、内容について了承しています。

- 1 目的及び効果
- ××業界においては、・・・
- 2 内容及び実施方法
- 本事業では・・・
- 3 スケジュール
- 2024年度
- 【4月～6月】
- .....
- 【7月～9月】
- .....

## 4 補助事業の実施に要する経費内訳

(単位：円)

経費	内容	金額（税抜き）
⑭通信運搬費	サーバーレンタル料金	3,000,000
⑨人件費	当社システムエンジニア賃金	8,541,126
⑬雑役務費	アルバイト人件費	2,015,578
⑯委託費	□□□制作	3,000,000
⑰外注費	xxxxx制作	3,000,000
合計		(A) 19,556,704

※ 行が不足する場合は、適宜行を挿入すること。

## 5 補助対象経費内訳

(単位：円)

経費	内容	金額（税抜き）
⑭通信運搬費	サーバーレンタル料金	3,000,000
⑨人件費	当社システムエンジニア賃金	8,541,126
⑬雑役務費	アルバイト人件費	2,015,578
⑯委託費	□□□制作	3,000,000
合計		(B) 16,556,704

※ 要綱別表1に記載された順に対象経費を記載すること

※ 行が不足する場合は、適宜行を挿入すること。

## 6 補助事業の実施に係る資金計画

方法	金額（税抜き）	備考
革新事業創造事業費補助金 （予定）	10,000,000	
〇〇補助金（申請中）	1,500,000	
自己資金、その他金融機関 からの借入れ等	8,056,704	
合計	(A) 19,556,704	

※ 他の補助金については、年度内に申請中のもの、交付見込みのもの、又は交付済みのものを全て記載すること。

※ 行が不足する場合は、適宜行を挿入すること。

## 7 特記事項

(様式第2)

令和6年3月14日

(株)イノベーション  
代表取締役 革新 太郎 殿

住 所 〒460-8501  
愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2  
愛知県庁本庁舎 B1-102  
名 称 (株)A-IDEA  
代表取締役 ○○ ××

### 委任状

私は(株)イノベーションを代表申請者と定め、下記の事項に関する権限を委任します。

### 記

- 1 革新事業創造事業費補助金の申請
- 2 補助金の請求及び受領に関すること

(様式第3)

令和6年3月14日

愛知県知事 殿

住 所 〒460-8501  
愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2  
愛知県庁本庁舎 B1-101  
名 称 (株)イノベーション  
代表取締役 革新 太郎

革新事業創造事業費補助金事前着手届出書

令和6年3月14日付けの申請については、交付要綱第7条第5項の規定に基づき、下記のとおり届出します。  
なお、本県について交付決定がなされなかった場合、異議は申し立てません。

記

- 1 事前着手する事業の内容  
〇〇を活用したxx事業者のDXプラットフォーム
- 2 事前着手の理由  
スケジュールに沿った事業を実施するには、交付決定以前に事業に着手する必要があるため
- 3 着手年月日  
令和6年4月1日